

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月17日

上場会社名 フタバ産業株式会社
 コード番号 7241
 (URL http://www.futabasangyo.com)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県
)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 佐川 忠明

氏名 小塚 逸夫
 TEL (0564) 31 - 2211

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	219,484	11.0	13,826	17.2	13,484	12.5
15年 3月期	197,757	10.2	11,797	2.2	11,988	5.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	8,520	12.8	121.72	-	6.1	6.1	6.1
15年 3月期	9,768	42.1	138.40	124.75	7.4	5.8	6.1

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 69,857,804株 15年 3月期 69,875,577株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	226,927	143,273	63.1	2,050.75
15年 3月期	214,530	135,760	63.3	1,941.95

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 69,855,397株 15年 3月期 69,859,264株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	20,752	24,961	5,922	17,570
15年 3月期	11,998	16,554	3,315	27,820

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	105,000	5,800	3,600
通 期	225,000	13,800	8,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 121円63銭

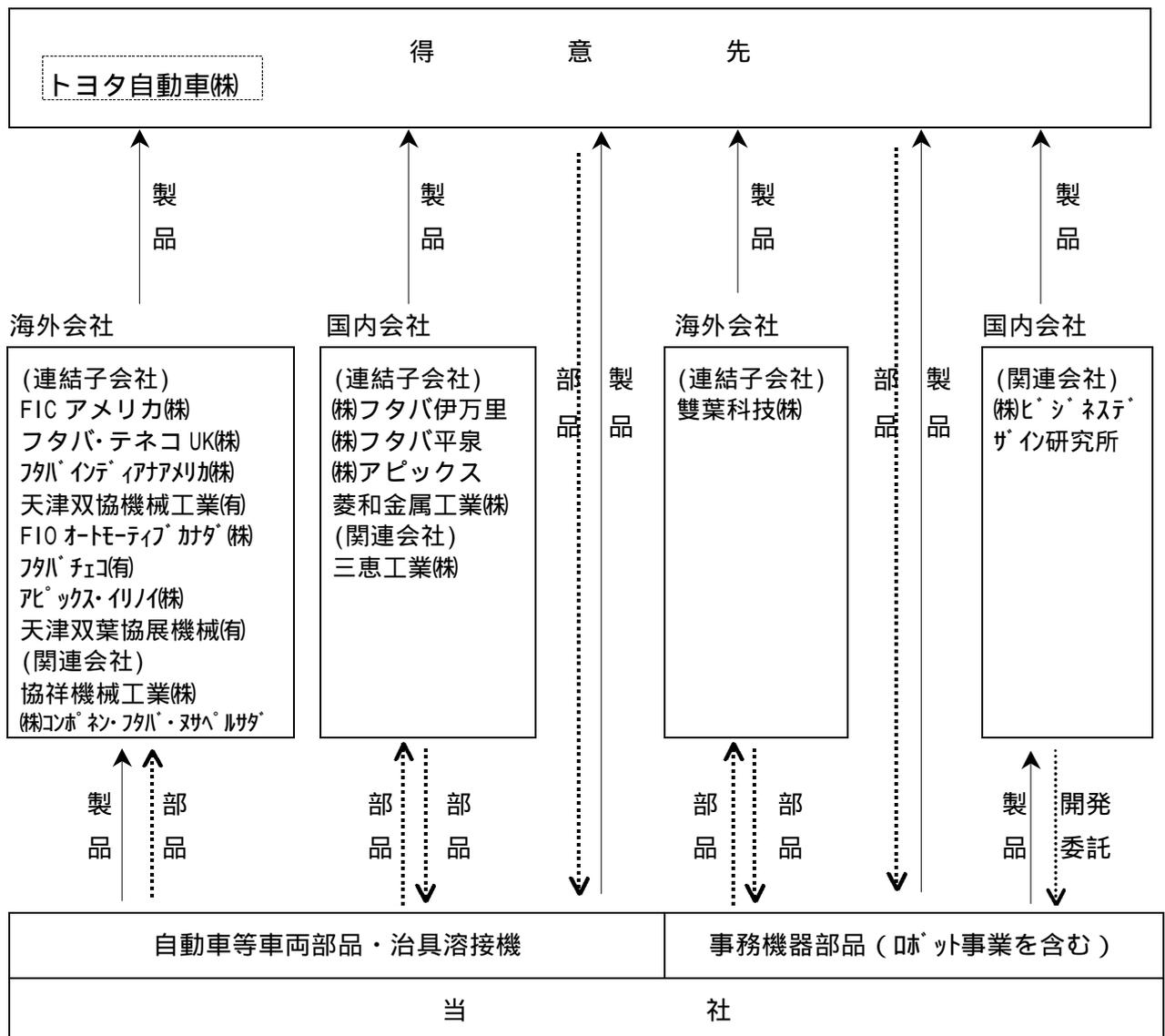
(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 13 社、関連会社 4 社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、事務機器部品、治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社製品の一部を子会社および関連会社に製造を委託しております。なお、子会社および関連会社においても得意先への一部直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、株主、得意先、社員などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため、経営のスピードアップをはかるとともに、人材の育成に努め、法の遵守、地球環境保護や地域社会貢献を通じて、社会との調和ある発展を基本とする事業活動を推進し、安全で明るく楽しい夢のある企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

長期安定的な利益還元を維持していくことを基本と考え、経営成績等を勘案しつつ、配当性向、企業体質強化、内部留保の充実になお一層努力する所存であります。

内部留保につきましては、将来にわたる安定した株主利益の確保のため、合理化投資や研究開発投資などに積極的に活用し、今後の事業発展に役立ててまいります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

自動車業界におけるグローバル化の進展は、輸出を減退させることにつながり、国内需要の伸びが期待できないなか、国内生産を減少させることとなります。そのうえ、シェア争奪・技術開発競争もグローバルなものとなって、お得意先各社はこれに勝ち抜くための厳しい原価低減活動を行っており、自動車部品業界にとっては、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

こうした環境を踏まえて、当社グループは、経営方針の基本を、長期安定的な経営基盤づくりに置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ラインの革新による価格競争力の強化、お得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充、ならびに資本効率の向上に努めてまいります。

現在展開中の主な取組みは、以下のとおりであります。

挑戦的売上目標の達成と世界 1 商品・設備づくりとその拡大

収益力向上のための体制づくり

フタバグローバル生産システムの確立

世界でのビジネス拡大と海外拠点の業績確保

「情報化」の推進

魅力ある「フタバマン」を育成し、安全で明るい職場づくりと社会への貢献

なお、当社グループにおきましては、自動車等車両部品事業が連結売上高の大半を占めておりますが、なかでもトヨタ自動車(株)向けの売上高は大きく、同社の生産動向・購買政策や業界動向などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。同社との取引は当社グループの成長にとり欠くことのできないものであり、この緊密な取引関係を維持発展しつつ、これまで培ってきた技術・ノウハウなどを他社・他産業にも適用・展開することで、当社グループのより大きな成長につなげるべく努めてまいります。

また、当社グループは三菱自動車工業(株)とも取引を行っており、限定的ながら経営成績に影響を受ける可能性があります。同社が現在策定中の事業計画の進捗を期待し、その動向を見守ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題として認識しております。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督するほか、問題点の早期発見・対策の迅速化のため、経営会議・役員監査など経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応できる体制を整えております。また、取締役の職務執行責任の明確化ならびにその責務推進・チェック体制強化のため統括制度を採用しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会をはじめ社内の主要会議に出席するほか、取締役および社内スタッフより報告を受け、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しておりますが、今後も監査体制の強化・充実に努めてまいります。

従業員に対しては、基本的な心構え・行動指針を「フタバ産業社員の行動指針」として制定し、社内での徹底をはかり、企業倫理の向上に努めております。

経営の透明性を高めるため、情報の適時開示、I R活動、広報活動に積極的に取り組み、投資家や株主の皆様へのアカウンタビリティの確保に引続き努める所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当年度のわが国経済は、企業収益の回復から設備投資が増加傾向を示し、円高ながらも米国や中国を中心に輸出が堅調に推移するなど、全体として足踏み感はあるものの緩やかながら持ち直しつつあります。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、小型乗用車の落ち込みはありましたが、普通乗用車の堅調に加え、排ガス規制強化に伴う買い替え需要からのトラックの大幅増加から、国内販売は前年度比微増となりました。輸出も欧州・アジア向けを中心に堅調に推移しましたので、国内生産は前年度比若干増加いたしました。欧米におきましては、その自動車販売は前年比減少とやや低迷している状況であります。そのなかであっても、海外生産体制の拡充に支えられたわが国メーカー各社の動きは活発で、最大マーケットの北米や欧州で堅調な伸展を見せております。

一方、事務機器業界のうち当社グループの関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機は増加しておりますが、海外への生産シフトが進んでいる普及機の落ち込みにより、国内生産は引続き減少しております。

このような状況のなかで、当社は積極的な受注活動により自動車等車両部品・事務機器部品とも売上を拡大し、生産面では品質・性能・コストともに世界ナンバー・ワンの魅力ある商品づくりを目指して生産ラインの革新的な改善を進め、環境への対応としてDPF（ディーゼル車の粒子状物質減少装置）を開発するなど、高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してまいりました。

海外生産拠点としては、平成15年9月に北米第3の拠点FIOオートモーティブカナダ株式会社が操業を開始し、欧州では第2の拠点としてフタバチェコ有限会社の平成16年11月の操業開始に向けて工場づくりに注力中であり、中国では第3の拠点となる天津双葉協展機械有限公司を平成16年1月に設立いたしました。

また、福祉分野で大きく活用が期待される癒し系ロボット「イフボット」の量産開発・製造を受託しておりますが、同ロボットの開発を通じて得られた要素技術を発展させ生産ライン進化につなげる等、将来をにらんだコア技術を確立すべく取り組んでおります。

当年度の業績につきましては、売上高は自動車国内生産が若干増加し、海外生産も堅調に推移するなか、国内外とも更なる受注の増加に励み、2,194億円と前年同期に比べ11.0%の増収となりました。当社グループとして初めて2,000億円を超える売上高となりましたが、その内訳は、自動車等車両部品1,998億円（前期比11.5%増）、事務機器部品等145億円（前期比19.3%増）、その他50億円（前期比19.8%減）であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減要請が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組んだ結果、営業利益は138億円（前期比17.2%増）、経常利益は134億円（前期比12.5%増）と、増加し最高益となりました。当期純利益は85億円（前期比12.8%減）と、減益となりましたが、前期には厚生年金基金の代行部分返上による特別利益（66億円）があったことによります。

当期末の株主配当金につきましては、前期末に比べ1円増配し、1株につき8円とさせていただきます。これにより、中間配当金8円を含めました年間の配当金は、前年に比べ2円増加し、1株につき16円となります。

(2) 財政状態

当年度における連結ベースの現金および現金同等物は、前年度末と比べ102億円（36.8%）減少し、175億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は207億円であり、前期に比べ87億円（73.0%）増加いたしました。たな卸資産の増加などによる支出がございましたが、主に、仕入債務と減価償却費が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は249億円であり、前期に比べ84億円（50.8%）の支出増加となりました。世界1ラインの増設やカナダにおける工場建設など、国内外の設備投資増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は59億円であり、前期と比べ92億円（278.6%）の支出増加となりました。普通社債の発行による収入はありましたが、転換社債の償還と借入調達の減少によるものであります。

(3) 次年度の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、国内需要で設備投資や一部個人消費に明るさが見え、欧米経済の低迷が懸念はされますが、中国・アジア向け輸出が堅調に推移する見通しであり、持ち直しへの動きを進めていくものと思われます。しかしながら、円高進行や年金などの先行き負担の増加に加え、地政学的リスクの高まりなど、企業・個人ともに懸念材料を抱えた状況は続いております。

自動車業界におきましても、新車種投入による需要喚起に大きく期待しておりますが、個人消費マインドが力強さに欠く状況が続いていることに加え、お得意先各社のグローバル化が更に進み、輸出での大きな増加も期待できませんので、グローバル化した熾烈な競争の下、経営環境は厳しさが続くと考えられます。

このような環境のなかにはありますが、当社グループの通期業績につきましては、計画しております諸施策の完全遂行とお客様のニーズを先取りした商品開発や積極的な営業活動を展開することにより、連結売上高は2,250億円(前期比2.5%増)、経常利益は138億円(前期比2.3%増)、当期純利益は86億円(前期比1.0%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	219,484	100	197,757	100	21,727	11.0
売 上 原 価	193,833	88.3	174,777	88.4	19,056	10.9
売 上 総 利 益	25,651	11.7	22,979	11.6	2,672	11.6
販売費及び一般管理費	11,825	5.4	11,182	5.6	643	5.8
営 業 利 益	13,826	6.3	11,797	6.0	2,029	17.2
営 業 外 収 益	868	0.4	731	0.4	137	18.7
受取利息及び配当金	641		300		341	
その他の営業外収益	227		430		203	
営 業 外 費 用	1,209	0.6	539	0.3	670	124.3
支 払 利 息	344		200		144	
その他の営業外費用	864		339		525	
経 常 利 益	13,484	6.1	11,988	6.1	1,496	12.5
特 別 利 益	348	0.2	6,670	3.3	6,322	94.8
厚生年金基金の代行部分返上益	-		6,636		6,636	
有価証券売却益	230		-		230	
更生債権修正額	47		-		47	
退職給付引当金戻入	40		-		40	
貸倒引当金戻入	31		34		3	
特 別 損 失	52	0.0	381	0.2	329	86.4
有価証券評価損	21		332		311	
会員権評価損	14		17		3	
貸倒引当金繰入	16		31		15	
税金等調整前当期純利益	13,781	6.3	18,277	9.2	4,496	24.6
法人税、住民税及び事業税	5,751	2.6	6,402	3.2	651	10.2
法人税等調整額	269	0.1	2,374	1.2	2,643	111.3
少数株主損益(減算)	221	0.1	268	0.1	47	17.5
当 期 純 利 益	8,520	3.9	9,768	4.9	1,248	12.8

(注) 減価償却実施額

(14,316 百万円)

(11,924 百万円)

(2,392 百万円)

(2) 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	増 減 (は減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	93,823	98,005	4,182
現金及び預金	17,770	25,266	7,496
受取手形及び売掛金	46,433	44,175	2,258
有 価 証 券	2,599	8,471	5,872
た な 卸 資 産	21,513	16,904	4,609
繰 延 税 金 資 産	1,303	924	379
その他の流動資産	4,211	2,300	1,911
貸 倒 引 当 金	8	38	30
固 定 資 産	133,103	116,525	16,578
有 形 固 定 資 産	90,862	78,212	12,650
建 物 及 び 構 築 物	18,154	18,023	131
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	33,597	27,799	5,798
工 具 器 具 備 品	8,707	9,373	666
土 地	18,292	16,182	2,110
建 設 仮 勘 定	12,109	6,833	5,276
無 形 固 定 資 産	294	272	22
施 設 利 用 権	55	65	10
その他の無形固定資産	239	206	33
投 資 其 他 の 資 産	41,946	38,040	3,906
投 資 有 価 証 券	39,287	34,515	4,772
長 期 貸 付 金	445	453	8
繰 延 税 金 資 産	1,662	2,393	731
その他の投資その他の資産	644	755	111
貸 倒 引 当 金	93	77	16
合 計	226,927	214,530	12,397

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	増 減 (は減)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	58,187	64,424	6,237
支払手形及び買掛金	38,714	27,319	11,395
短期借入金	3,375	2,212	1,163
1年内返済長期借入金	321	233	88
1年内償還の転換社債	-	14,926	14,926
繰延税金負債	1	1	0
未払法人税等	2,819	2,835	16
未払費用	5,108	7,206	2,098
その他の流動負債	7,846	9,688	1,842
固 定 負 債	23,709	12,488	11,221
社 債	10,000	-	10,000
長期借入金	3,436	3,942	506
繰延税金負債	799	27	772
退職給付引当金	8,781	8,314	467
役員退職慰労引当金	199	175	24
その他の固定負債	32	28	4
連結調整勘定	459	-	459
負 債 合 計	81,896	76,913	4,983
少 数 株 主 持 分	1,756	1,855	99
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,681	11,681	-
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	0
利 益 剰 余 金	113,515	106,146	7,369
その他有価証券評価差額金	5,243	4,297	946
為替換算調整勘定	269	528	797
自 己 株 式	78	73	5
資 本 合 計	143,273	135,760	7,513
合 計	226,927	214,530	12,397

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増 減 (は減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	13,181	13,181	-
資本剰余金増加額	0	-	0
1. 自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金期末残高	13,181	13,181	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	106,146	97,453	8,693
利益剰余金増加高	8,520	9,768	1,248
1. 当期純利益	8,520	9,768	1,248
利益剰余金減少高	1,151	1,076	75
1. 配 当 金	1,047	978	69
2. 役 員 賞 与	103	97	6
利益剰余金期末残高	113,515	106,146	7,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,781	18,277
減価償却費	14,316	11,924
退職給付引当金の増減額	255	5,974
役員退職慰労引当金の増減額	24	230
貸倒引当金の増減額	30	2
受取利息及び受取配当金	641	300
支払利息	344	200
有形固定資産売却益	-	4
有形固定資産売却損	4	-
有形固定資産除却損	109	75
有価証券売却益	229	2
会員権評価減	14	17
有価証券評価損	21	332
売上債権の増減額	1,715	9,594
たな卸資産の増減額	7,516	746
仕入債務の増減額	8,819	887
未払消費税等の増減額	270	67
その他流動資産の増減額	1,655	1,781
その他流動負債の増減額	381	733
役員賞与の支払額	104	97
その他	317	72
小 計	26,225	18,764
利息及び配当金の受取額	656	305
利息の支払額	360	200
法人税等の支払額	5,767	6,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,752	11,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	35	5
定期預金の払戻しによる収入	-	785
有価証券の取得による支出	-	288
有価証券の売却・償還による収入	5,826	6,536
有形固定資産の取得による支出	24,711	22,312
有形固定資産の売却による収入	90	512
投資有価証券の取得による支出	11,596	7,622
投資有価証券の売却・償還による収入	6,035	6,102
貸付による支出	116	113
貸付金の回収による収入	124	140
新規連結子会社の株式の取得による支出	563	-
その他	13	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,961	16,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	444	473
長期借入金の借入による収入	-	3,800
長期借入金の返済による支出	570	179
社債発行による収入	10,000	-
転換社債償還による支出	14,926	-
自己株式の取得による支出	5	52
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,047	978
少数株主への配当金の支払額	1	1
少数株主への株式発行による収入	183	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,922	3,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	197
現金及び現金同等物の増減額	10,249	1,437
現金及び現金同等物の期首残高	27,820	29,257
現金及び現金同等物の期末残高	17,570	27,820

< 連結財務諸表作成のための基本となる事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 13社 国内子会社(株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス、菱和金属工業(株)
 海外子会社(FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバ
 インディアナアメリカ(株)、F10オートモーティブカナダ(株)、
 天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、
 天津双葉協展機械(有))
2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ・ 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
 - ・ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産 主として定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - ・ 無形固定資産 主として定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく会計年度末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約・通貨スワップを利用しておりますが、そのヘッジ会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注記事項 >

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	146,786 百万円	123,306 百万円
2. 手形割引高	212 百万円	231 百万円
3. 自己株式の数	61,346 株	57,479 株
4. 保証債務	4,723 百万円	4,741 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
荷造運賃	5,673 百万円	5,139 百万円
給料及び諸手当	3,227	3,139
福利費	428	356
減価償却費	304	279
2. 一般管理費および当期総製造費用 に含まれる研究開発費	2,520 百万円	2,766 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	17,770 百万円	25,266 百万円
有価証券勘定	2,599	8,471
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200	85
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,599	5,832
現金及び現金同等物	17,570 百万円	27,820 百万円

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および会計年度末残高相当額
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	2,604 百万円	751 百万円
減価償却累計額相当額	1,024	425
会計年度末残高相当額	1,580 百万円	325 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料会計年度末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	456 百万円	129 百万円
1 年 超	1,123	195
会計年度末残高相当額	1,580 百万円	325 百万円

当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	139 百万円	158 百万円
減価償却費相当額	139 百万円	158 百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成 16 年 3 月 31 日現在)		(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
繰延税金資産				
未払事業税	287	百万円	261	百万円
未払賞与	592		522	
退職給付引当金限度超過額	3,394		3,219	
減価償却限度超過額	2,809		3,233	
その他	3,885		3,400	
繰延税金資産小計	10,968	百万円	10,636	百万円
評価性引当額	1,708		1,949	
繰延税金資産合計	9,260		8,687	百万円
繰延税金負債				
特別償却準備金	59	百万円	69	百万円
圧縮記帳積立金	1,301		1,306	
海外子会社の減価償却費	1,459		1,157	
その他有価証券評価差額金	3,489		2,860	
その他	785		4	
繰延税金負債合計	7,095	百万円	5,398	百万円
繰延税金資産の純額	2,164	百万円	3,289	百万円
うち、「流動資産」計上額	1,303	百万円	924	百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	1,662		2,393	
うち、「流動負債」計上額	1		1	
うち、「固定負債」計上額	799		27	

< 退職給付会計関係 >

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同時に厚生年金基金制度を企業年金制度に変更いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成 16 年 3 月 31 日現在)		(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1)退職給付債務	18,607	百万円	17,178	百万円
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	5,481		4,041	
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	13,126		13,136	
(4)会計基準変更時差異の未処理額	0		0	
(5)未認識数理計算上の差異	4,961		5,509	
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	616		687	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	8,781		8,314	
(8)前払年金費用	0		0	
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	8,781	百万円	8,314	百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1) 勤務費用	683	百万円	972	百万円
(2) 利息費用	340		662	
(3) 期待運用収益	70		265	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	546		784	
(5) 過去勤務債務の費用処理額	70		132	
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,430	百万円	2,020	百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	2.0 %	2.5 %
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12 年	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12 年	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度から費用処理しております。)		

セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品、事務機器部品および治具溶接機に区分しておりますが、自動車等車両部品と治具溶接機の両事業の製品の使用目的および販売市場等は類似すると判断しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

項目	セグメント	日本	北米	その他	計	消去または は全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		185,617	21,462	12,404	219,484		219,484
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高		11,206	200	397	11,804	11,804	-
計		196,824	21,663	12,796	231,288	11,804	219,484
営業費用		182,132	21,657	13,236	217,027	11,368	205,658
営業利益または営業損失()		14,691	5	435	14,261	435	13,826
資産		154,571	19,770	17,450	191,792	35,134	226,927

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 アメリカ、カナダ

(2)その他の地域 イギリス、チェコ、中国

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,101百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券および投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項目	セグメント	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高		22,516	11,309	1,923	35,748
連結売上高					219,484
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		10.2	5.2	0.9	16.3

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 アメリカ、カナダ

(2)欧州 イギリス、フランス

(3)その他の地域 中国、オーストラリア

生産・受注および販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

区分	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
自動車等車両部品		204,412	90.6%	178,101	91.1%
事務機器部品		15,011	6.6	12,231	6.2
治具溶接機		6,245	2.8	5,263	2.7
合計		225,668	100	195,595	100

(注)金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況および期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
治 具 溶 接 機		5,096	2,000	6,108	2,000

(注) 金額は、販売価格によっております。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 (は減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
自動車等車両部品		199,822	91.1	179,242	90.6	20,580	11.5
事務機器部品		14,566	6.6	12,207	6.2	2,359	19.3
治具溶接機		5,096	2.3	6,308	3.2	1,212	19.2
合 計		219,484	100	197,757	100	21,727	11.0

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	1,506	11,934	10,427	1,507	8,648	7,141
(2)債 券						
国債・地方債等	1,999	2,006	7	1,999	2,010	11
社債	25,813	24,184	1,629	28,462	28,467	5
(3)その他	2,000	1,927	72	-	-	-
合 計	31,320	40,053	8,733	31,969	39,126	7,157

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
MMF, FFF	-	2,638
非上場株式	589	585

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

主要株主（法人）

（百万円未満切り捨て）

会社の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の内容				
トヨタ自動車(株) (愛知県豊田市)	百万円 397,049	自動車産業 車両等の 製造販売	直接 12.27 %	兼任 1 人	当社製品の 販売先	自動車部品 の販売およ び治具溶接 機の販売	108,000	売掛金	14,000
						原材料およ び部品の購 入	33,000	買掛金	6,600

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 自動車部品および治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ・ 原材料および部品の購入は、トヨタ自動車(株)の設定価格で行っております。

（注） 取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等込みで表示しております。

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月17日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.futabasangyo.com)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 佐川 忠明

TEL (0564) 31-2211

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	195,076	3.9	13,393	4.8	13,381	2.7
15年 3月期	187,734	11.0	12,781	10.5	13,034	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	8,384	23.9	118.67	-	5.9	6.7	6.9
15年 3月期	11,024	52.2	156.42	140.95	8.3	6.8	6.9

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 69,857,804株 15年 3月期 69,875,577株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	16.00	8.00	8.00	1,117	13.5	0.8
15年 3月期	14.00	7.00	7.00	978	8.9	0.7

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	202,913	145,370	71.6	2,079.66
15年 3月期	193,752	137,187	70.8	1,962.41

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 69,855,397株 15年 3月期 69,859,264株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 61,346株 15年 3月期 57,479株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	94,000	5,700	3,500	8.00	-	-
通期	200,000	13,600	8,400	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 119円 25銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

[個別]

1. 売上高の内訳

(単位：百万円)

部 門	当 期		前 期		増 減	
	〔自平成15年4月1日〕		〔自平成14年4月1日〕		(は 減)	
	至平成16年3月31日		至平成15年3月31日		金 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
自動車等車両部品	173,935	89.2	168,536	89.8	5,399	3.2
事務機器部品	14,229	7.3	11,678	6.2	2,551	21.8
治具溶接機	5,096	2.6	6,308	3.4	1,212	19.2
そ の 他	1,816	0.9	1,212	0.6	604	49.8
合 計	195,076	100	187,734	100	7,342	3.9
(うち輸出額)	(13,088)	(6.7)	(16,138)	(8.6)	(3,050)	(18.9)

2. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減 (は 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	195,076	100	187,734	100	7,342	3.9
売上高	195,076		187,734		7,342	3.9
営業費用	181,682	93.1	174,952	93.2	6,730	3.8
売上原価	172,682	88.5	166,314	88.6	6,368	3.8
販売費及び一般管理費	9,000	4.6	8,638	4.6	362	4.2
営業利益	13,393	6.9	12,781	6.8	612	4.8
営業外損益の部						
営業外収益	1,028	0.5	814	0.4	214	26.3
受取利息及び配当金	800		531		269	
雑収入	227		283		56	
営業外費用	1,039	0.5	561	0.3	478	85.2
支払利息	45		44		1	
雑損失	994		516		478	
経常利益	13,381	6.9	13,034	6.9	347	2.7
(特別損益の部)						
特別利益	316	0.2	6,680	3.6	6,364	95.3
厚生年金基金の代行部分返上益	-		6,636		6,636	
有価証券売却益	230		-		230	
更生債権修正額	47		-		47	
貸倒引当金戻入	39		44		5	
特別損失	42	0.0	381	0.2	339	89.0
有価証券評価損	21		332		311	
会員権評価損	4		17		13	
貸倒引当金繰入	16		31		15	
税引前当期純利益	13,656	7.0	19,334	10.3	5,678	29.4
法人税、住民税及び事業税	5,192	2.7	5,877	3.1	685	11.7
法人税等調整額	79	0.0	2,432	1.3	2,353	96.8
当期純利益	8,384	4.3	11,024	5.8	2,640	23.9
前期繰越利益	5,098		1,179		3,919	
中間配当額	558		489		69	
当期末処分利益	12,924		11,714		1,210	10.3

(注)減価償却実施額 (11,171 百万円) (9,309 百万円) (1,862 百万円)

(2) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	増減(は減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	79,686	85,351	5,665
現 金 預 金	11,502	20,848	9,346
受 取 手 形	837	899	62
売 掛 金	41,539	40,386	1,153
有 価 証 券	2,599	8,471	5,872
製 品	2,413	1,416	997
原 材 料	442	412	30
仕 掛 品	13,037	6,870	6,167
貯 蔵 品	270	492	222
繰 延 税 金 資 産	948	793	155
未 収 入 金	5,207	4,074	1,133
その他の流動資産	892	721	171
貸 倒 引 当 金	5	37	32
固 定 資 産	123,226	108,401	14,825
有 形 固 定 資 産	55,940	48,612	7,328
建 物	8,724	9,168	444
構 築 物	907	971	64
機 械 装 置	14,858	13,066	1,792
車 両 運 搬 具	101	115	14
工 具 器 具 備 品	7,718	8,382	664
土 地	13,585	13,585	-
建 設 仮 勘 定	10,045	3,322	6,723
無 形 固 定 資 産	74	63	11
ソ フ ト ウ ェ ア	21	1	20
施 設 利 用 料	36	44	8
その他の無形固定資産	16	16	-
投 資 其 他 の 資 産	67,212	59,725	7,487
投 資 有 価 証 券	38,025	33,873	4,152
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	18,586	14,590	3,996
長 期 貸 付 金	8,741	8,435	306
長 期 前 払 費 用	162	200	38
繰 延 税 金 資 産	1,450	2,314	864
そ の 他 の 投 資	338	394	56
貸 倒 引 当 金	93	83	10
資 産 合 計	202,913	193,752	9,161

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増減(は減)
	(平成 16 年 3 月 31 日現在)	(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	38,893	48,216	9,323
支 払 手 形	6,181	5,033	1,148
買 掛 金	22,019	18,293	3,726
1年内償還の転換社債	-	14,926	14,926
未 払 金	2,431	1,451	980
未 払 法 人 税 等	2,472	2,502	30
未 払 消 費 税 等	328	643	315
未 払 費 用	3,630	3,396	234
預 り 金	85	76	9
設 備 支 払 手 形	1,745	1,893	148
固 定 負 債	18,649	8,348	10,301
社 債	10,000	-	10,000
退 職 給 付 引 当 金	8,449	8,173	276
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	199	175	24
負 債 合 計	57,543	56,564	979
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,681	11,681	-
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	0
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
利 益 剰 余 金	115,342	108,101	7,241
利 益 準 備 金	2,920	2,920	-
任 意 積 立 金	99,498	93,465	6,033
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,898	1,865	33
別 途 積 立 金	97,600	91,600	6,000
当 期 未 処 分 利 益	12,924	11,714	1,210
(うち当期純利益)	(8,384)	(11,024)	(2,640)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,243	4,297	946
自 己 株 式	78	73	5
資 本 合 計	145,370	137,187	8,183
負 債 及 び 資 本 合 計	202,913	193,752	9,161

利益処分案

(百万円未満切り捨て)

摘 要	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増減(は減)
当 期 未 処 分 利 益	12,924	11,714	1,210
圧縮記帳積立金取崩額	6	8	2
合 計	12,930	11,722	1,208
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	558	489	69
取 締 役 賞 与 金	90	90	-
監 査 役 賞 与 金	5	5	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	40	40
別 途 積 立 金	8,000	6,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	4,277	5,098	821

- (注) 1. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。
2. 圧縮記帳積立金は、法定実効税率の変更に伴う積立額であります。
3. 平成 15 年 11 月 29 日に 1 株につき 8 円、総額 558 百万円の間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| その他有価証券 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- ・無形固定資産 主として定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約・通貨スワップを利用しておりますが、そのヘッジ会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1 1 8 , 4 1 2 百万円	1 1 1 , 7 9 9 百万円
2. 自己株式の数	6 1 , 3 4 6 株	5 7 , 4 7 9 株
3. 保 証 債 務	4 , 7 2 3 百万円	4 , 7 4 1 百万円

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引
リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	6 2 2 百万円	7 0 0 百万円
減価償却累計額相当額	3 6 0	4 1 0
期末残高相当額	2 6 1 百万円	2 8 9 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リ - ス料期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	1 0 2 百万円	1 1 9 百万円
1 年 超	1 5 8	1 6 9
合 計	2 6 1 百万円	2 8 9 百万円

支払リ - ス料および減価償却費相当額

支払リ - ス料	1 3 0 百万円	1 4 8 百万円
減価償却費相当額	1 3 0 百万円	1 4 8 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(子会社株式および関連会社株式)

当期末(平成 16 年 3 月 31 日現在)において、「子会社株式および関連株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

役員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 25 日付の予定)

(1) 新任取締役候補

取 締 役	なな はら なお ひさ 七 原 直 久	(現 海外事業統括室参与)
-------	------------------------	---------------

(2) 退任予定取締役

	た じま つね ひさ 田 島 恒 久	(現 常務取締役)
--	-----------------------	-----------

(3) 新任監査役候補

監 査 役	あお き ゆう さく 青 木 勇 作	(元 トヨタ輸送株) 取締役副社長)
-------	-----------------------	--------------------

監 査 役	もと むら ひろ し 本 村 博 志	(元 アイク株) 取締役社長)
-------	-----------------------	-----------------

(4) 退任予定監査役

	にし むら し のぶ 西 村 忍	(現 監 査 役)
--	---------------------	-----------

新任監査役候補 青木勇作、本村博志の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

[連結]

平成 16 年 3 月期 決算(参考資料)

資料 - 1
平成 16 年 5 月 17 日
フタバ産業株式会社
コ - ド番号 7 2 4 1

1. 連結

(1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期	
売 上 高	225,000	100%	219,484	100%	197,757	100%	179,533	100%
営 業 利 益	14,100	6.5	13,826	6.3	11,797	6.0	12,068	6.7
経 常 利 益	13,800	6.3	13,484	6.1	11,988	6.1	12,677	7.1
特 別 損 益	-	-	296	0.1	6,289	3.1	315	0.2
税金等調整前当期純利益	13,800	6.3	13,781	6.3	18,277	9.2	12,361	6.9
当 期 純 利 益	8,600	3.8	8,520	3.9	9,768	4.9	6,872	3.8

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績		
	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
設 備 投 資 額	25,000		19,922	20,770	15,217
減 価 償 却 費	16,000		14,316	11,924	12,221

(2) 平成 16 年 3 月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増効果	2,605	価格変動	1,601
合理化	4,635	人件費の増加	447
		経費の増加	772
		減価償却費の増加	2,392
		営業外収支の減少	532
計	7,240	計	5,744
差引 経常利益の増益 1,496 百万円			

(3) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	予 想		実 績		
	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
自動車等車両部品	205,000		199,822	179,242	162,557
事務機器部品等	15,000		14,566	12,207	10,427
治具溶接機	5,000		5,096	6,308	6,549
合 計	225,000		219,484	197,757	179,533

[個別]

資料 - 2
平成 16 年 5 月 17 日
フタバ産業株式会社

2. 単 独

(1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期	
売 上 高	200,000	100%	195,076	100%	187,734	100%	169,153	100%
営 業 利 益	13,500	6.8	13,393	6.9	12,781	6.8	11,570	6.8
経 常 利 益	13,600	6.8	13,381	6.9	13,034	6.9	12,881	7.6
特 別 損 益	-	-	274	0.1	6,299	3.4	302	0.2
税引前当期純利益	13,600	6.8	13,656	7.0	19,334	10.3	12,578	7.4
当 期 純 利 益	8,400	4.2	8,384	4.3	11,024	5.8	7,241	4.3

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績		
	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
設 備 投 資 額	12,900		11,865	12,538	7,777
減 価 償 却 費	12,100		11,171	9,309	9,745

(2) 平成 16 年 3 月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増効果	881	価格変動	1,601
合理化	3,822	人件費の増加	235
		経費の増加	393
		減価償却費の増加	1,862
		営業外収支の減少	265
計	4,703	計	4,356
差引 経常利益の増益 347 百万円			

(3) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	予 想		実 績		
	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
自動車等車両部品	179,200		173,935	168,536	151,273
事務機器部品等	14,400		14,229	11,678	10,451
治 具 溶 接 機	5,000		5,096	6,308	6,549
そ の 他	1,400		1,816	1,212	880
合 計	200,000		195,076	187,734	169,153
(うち輸出額)	(16,000)		(13,088)	(16,138)	(10,534)